

## 平成 21 年度継続教育実施委員会活動の概要報告

早稲田大学 フェロー会員 依田 照彦(土木学会継続教育実施委員会 委員長)  
日本工営(株) 正会員 ○佐々木 寿朗(土木学会継続教育実施委員会 幹事長)

### 1. はじめに

土木学会の継続教育(CPD)制度は、平成13(2001)年度に創設され、以後、技術推進機構(継続教育実施委員会)が運用・普及に当たっている。平成21年度の継続教育実施委員会の主たる活動は、①研究討論会の開催、②外部連携、③土木技術者倫理教材の出版であり、これらを中心に活動概況を報告する。

### 2. 研究討論会<sup>1)</sup>

全国大会研究討論会では『これからの技術者には何が必要ですか?』と題しCPDと資格を議論した。話題提供者(5名)の論点は以下のとおり。①国内外におけるCPDの現状と課題 ②学協会における取組みの現状 ③技術者に役立つCPDと技術者資格とは何か ④新たなCivil Engineeringに必要な原点回帰の提案  
話題提供者及びフロアーの参加者から以下の問題点の指摘があり、対応が期待されている。

- ① CPDの目的は能力の維持・向上だが、発注者によるCPD利用は若干趣旨が異なる印象が拭えない
- ② 単位はやめて、イギリス土木学会のようにCPDの本来の目的に回帰すべし
- ③ CPD制度の運用団体(例えば、建設系CPD協議会は14団体が加盟)の多くで運用に大きな差がある
- ④ 公共発注機関によっては特定の団体のCPDを優遇している
- ⑤ 自己学習などは運用団体の証明がむずかしく、単位確保のための講習会等の参加は経済的負担が大きい
- ⑥ 施工従事者はCPDに取り組む時間的余裕が少ない
- ⑦ 地方での受講機会が少ない

### 3. 外部連携

建設系CPD協議会の創設(平成15年)以来、土木学会は協議会で主導的な役割を果たしている。これは、技術士会と共に他学協会に先行して制度を創設したことに関係する。平成21年度は最後の運営協議会で、(社)全国測量設計協会連合会と(社)全国上下水道コンサルタント協会の加盟を承認し加盟は16学協会となった。加盟各協会のシステム作成が一巡したのでシステム部会を解散し、休止していたルール部会で連携方法を改めて平成22年度から検討することになった。

加盟学協会はどこもCPD認定プログラムが豊富とは言い難い。この中で協議会加盟の認定プログラムを利用者がどれも利用できる点で、協議会は一定の役割を果たしている。一方、CPD実績に関する単位認定では、利用者に一部誤解もあったので、認定プログラムを提供する加盟各協会ではなく、利用者が申請する申請先の加盟学協会の制度に従うことを改めて確認している。協定書もこの趣旨に誤解のないよう改訂を行っている。

この間に、全加盟学協会でもCPD単位を統一する意見もあったが、各加盟学協会の独自性を尊重する観点で退けている。例えば、日本造園学会のCPD制度では自己学習として茶道と華道の学習をCPDと認めている。日本造園学会の技術分野をよく表わすCPDである。例えば、この実績を土木施工管理技士会連合会にCPD実績として登録申請しても、認められない。土木施工管理技士会連合会の技術分野が土木施工であることを考えれば当然とも言える。地盤工学会ではシリーズもののCPDプログラム受講に対しボーナスポイント(単位)を出す検討もある。ことほど左様に、加盟各協会はそれぞれ独自性のあるCPDを利用者に求めている。

この状況下でCPDの標準化を進めるには、上記の研究討論会でも指摘があったとおりCPDの本質に立ち戻り、単位は問わず能力の維持・向上を利用者が計画をたて自己管理によって成果を上げる取り組みを求めるイギリ

キーワード 継続教育, CPD, CPD単位, 技術者倫理, オンデマンド教材

連絡先 〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4 日本工営(株)技術本部 TEL03-3238-8016

ス型の CPD 制度を取り入れる方策が 1 つ考えられる。もう 1 つの可能性は、IEA が 2009 年の京都会議で承認した文書<sup>2)</sup> が示すように、技術者資格をテクニシャン、テクノロジスト、エンジニアの 3 階層に分け、それぞれの階層に応じた CPD を求める方法も考えられる。この場合、上記の茶道、華道の学習の扱いが日本造園学会以外でどうなるか。イギリス型の CPD 制度ほど結果は明確ではない。ともあれ、これらの検討が今後必要である。

#### 4. 土木技術者倫理教材の出版

学生向けの技術者倫理教材を求める声を受け、技術者倫理の授業に使えるよう「土木技術者倫理問題－考え方と事例解説 II－」（A5 版白黒刷り 190 ページ 税込み定価 1,500 円）を編纂した。前著「土木技術者倫理問題－考え方と事例解説－」をベースにしている、第 1 章「土木技術者の倫理規定」では、新たな外部動向として、技術者をテクニシャン、テクノロジスト、そしてエンジニアの 3 階層に分けて捉える考え方を示し、エンジニアである技術者は最も難しい倫理問題にも対処しなければならないことや、世界の教育機関が連携して地球環境の管理に関する専門の修士コースを開設したことをあげ、環境倫理に対する一層の対応力強化の必要性を加筆した。第 2 章「技術者倫理問題の考え方」では、倫理問題を解く上で役立つ 10 の着目点の相互関係がわかりやすく、また、実践で応用しやすいよう、図 1 を新たに付けた。第 3 章「事例解説」では学生をはじめ若手土木技術者が遭遇しやすい事例を中心に新たに全 24 事例を示した。各事例には前著の類似事例名称と番号や関連する用語解説を付けたほか、コラムも付け業務経験のない学生が読んで業界の実像理解に繋がるよう配慮した。

#### 5. おわりに

研究討論会で指摘があったとおり、十分な数のプログラム提供と学習機会の地域格差是正は重要な課題である。そこで、平成 22 年度の主要な取り組み課題として、オンデマンド教材の提供を想定し、検討を始めている。教材はコンテンツがなによりも重要であり、調査研究部門の各専門委員会のご協力を、是非、お願いしたい。

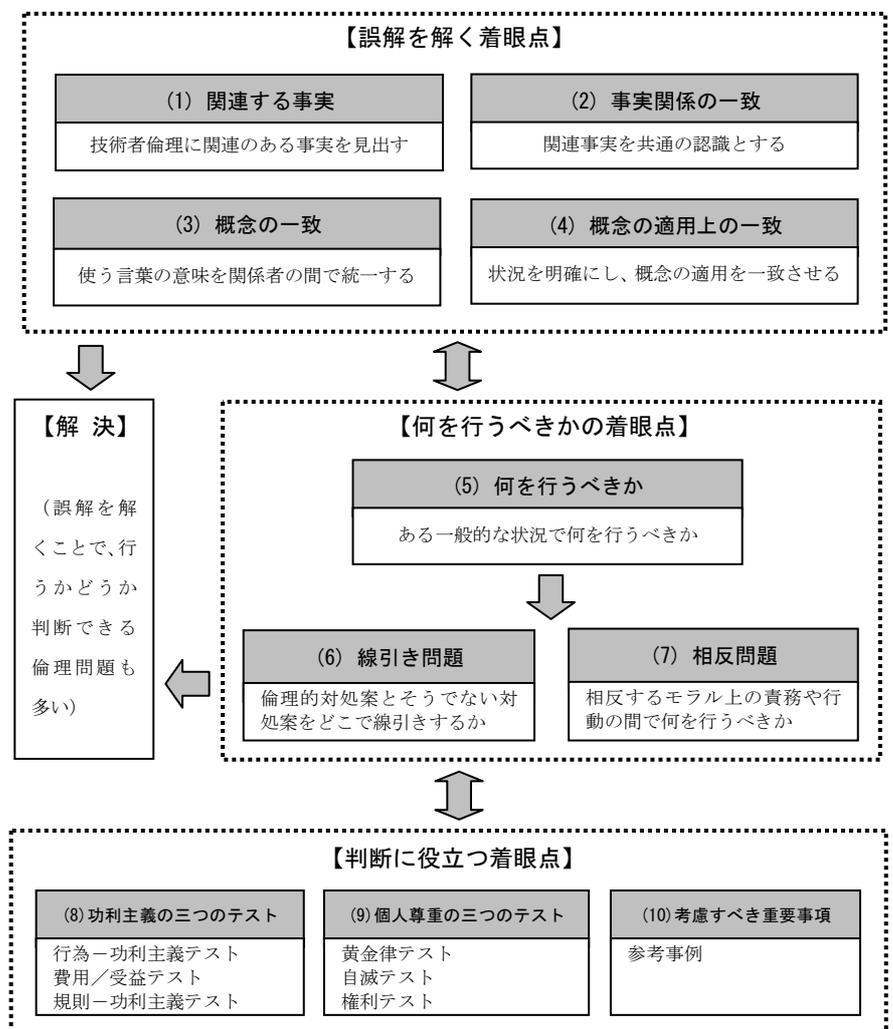


図 1 技術者倫理問題を考える上での着眼点

#### 参考文献

- 1) 依田, 佐々木, 片山 「これからの技術者には何が必要ですか？」 土木学会誌 2010 年 4 月号
- 2) Graduate Attributes and Professional Competencies IEA 2009

<http://www.washingtonaccord.org/IEA-Grad-Attr-Prof-Competencies-v2.pdf>